別記様式第１号

年　　月　　日

千葉県知事　　　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 事業実施主体名 |  |
| 代表者氏名 |  |

農業経営を支える人材育成事業実施計画の協議（変更）について

このことについて、農業経営を支える人材育成事業を別添実施計画書のとおり実施したいので、農業経営を支える人材育成事業実施要領第４の４の（１）（変更については第５）の規定により、別添（別記様式第２号）のとおり実施計画書を添えて提出します。

別記様式第２号

農業経営を支える人材育成事業実施計画書

１　事業実施主体の基本情報

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |

２　経営概要

（１）品目・生産面積・販売先等

|  |
| --- |
|  |

（２）労働力の状況

ア　法人役員又は家族労力：　　人

イ　雇用：　　人（雇用のうち、フルタイムで働く者：　　人・外国人材：　　人）

（３）直近年の決算書における農産物の売上高：　　　　　　万円

※原則として収入の安定に係る補助金収入を含む。

（４）就業規則の整備状況（該当する□に✓）

□整備済み　　□整備していない

（５）保険の加入状況（該当する□に✓）

□労働保険　　□雇用保険　　□健康保険　　□厚生年金保険

３　認定農業者（農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画）の認定状況

認定日：　　　　年　　月　　日

４　事業実施計画

（１）経営発展に向けた新たな取組

ア　取組項目（該当する□に✓、複数可）

□経営の多角化　　□経営の規模拡大　　□経営管理の高度化

イ　取組開始（予定）時期：　　　　年　　月

ウ　新たな取組の内容及び目標（人材育成との関連を示しつつ、具体的に記載する。）

|  |
| --- |
| 新たな取組の内容： |
| 新たな取組により実現を目指す経営目標： |

（２）人材育成の訓練実施計画

別紙１、別紙２のとおり

（３）経営発展に向けた新たな取組に関連して実施する取組

ア　取組項目（該当する□に✓、複数可）

□業務の効率化　　□評価制度の新設　　□人材確保　　□情報発信

イ　内容（具体的に記載する。新たな取組との関係も記載すること。）

|  |
| --- |
|  |

（４）事業及び経費の配分実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 対象経費 | 事業内容及び事業量 | 事業費（消費税込み） | 対象事業費（消費税抜き） | 負担区分 | 備考 |
| 県費 | 自己資金 |
|  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| １　人材育成の取組 | (1)従業員等の訓練 |  |  |  |  |  |  |
| (2)訓練時間中の賃金 |  |  |  |  |  | 定額百円未満切捨て |
|  | 小計 |  |  |  |  |  |
| ２　経営発展に向けた新たな取組に関連して実施する取組 | (1)業務の効率化 |  |  |  |  |  |  |
| (2)評価制度の新設 |  |  |  |  |  |  |
| (3)人材確保 |  |  |  |  |  |  |
| (4)情報発信 |  |  |  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |  |
|  |  | 合計 |  |  |  |  |  |

５　同意・誓約事項の確認（同意又は誓約する場合、✓を入れる）

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 申請内容及び提出書類に虚偽はありません。また、千葉県から申請した内容について検査・報告の求めがあった場合は、これに応じます。 |
| □ | 本計画に基づき実施する取組について、本事業以外の国及び地方公共団体による助成等を受けていないことを誓約します。 |
| □ | 農業経営を支える人材育成事業実施要領（以下、「実施要領」という。）第６の規定により、県が事業実施主体の氏名又は法人名、所在する市町村及びその事業概要を公表することに同意します。 |
| □ | 実施要領第９の３の規定により、県が行う事例紹介等の広報活動並びにアンケート及びヒアリング等の調査活動に協力することに同意します。 |

６　添付資料

（１）誓約書（別記様式第２号別添様式１）及び役員等名簿（別記様式第２号別添様式２）

（２）採択ポイント計算表（別記様式第２号別添様式３）及び以下のア～カに示す書類（加点する取組に関するものに限る。）

ア　経営理念や経営方針が分かる書類

イ　就業規則の写し（労働基準監督署の受付印（電子を含む。）があるもの）

ウ　定款

エ　雇用保険の加入を証する書類の写し（公共職業安定所の受理印があるもの（電子申請の場合、申請受理や審査結果通知など受理されたことが分かる書類））

※加点の対象となるのは個人経営のみ

オ　役付・技能・資格手当等を定めていることが分かる書類

カ　人材育成計画を定めていることが分かる書類

キ　人事評価制度を定めていることが分かる書類

（３）訓練実施計画（別紙１、別紙２）

※実施する訓練（職場内・職場外）に応じて作成し添付する

（４）認定農業者の認定書及び農業経営改善計画の写し

（５）訓練を受けさせる従業員等を雇用等していることを証する書類の写し

※従業員等を雇用している場合…雇用契約書（労働条件通知書）の写し

※従業員等が専従者の場合…青色事業専従者給与に関する（変更）届出書の写し、専従者給与の支払明細書等

（６）直近の決算書の写し

（７）人材育成の取組内容及び経営発展に向けた新たな取組に関連して実施する取組内容がわかる書類

（８）経費の算定の根拠資料

（９）その他知事が必要と認める書類

別紙１

訓練実施計画（職場内訓練用）

１　職場内訓練の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 訓練の名称 |  |
| 訓練の内容 |  |
| 実施場所 |  |
| 実施場所使用料（税込み） | 使用料：計　　　　　円（内訳　　　　　　　　　） |
| 実施時期 | 　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 実施回数 | 計　　　回 |
| 講　　師 |  |
| 講師謝金等（税込み） | 謝金：計　　　　　円（内訳　　　　　　　　　　）旅費：計　　　　　円（内訳　　　　　　　　　　） |
| 訓練時間 | 累計　　　時間　（　　　時間×　　回） |
| 教　　材 | 教材費：計　　　　円（　　　　　円×　　人）　　 |

２　対象従業員等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 氏　名 | 賃金対象訓練時間 | 雇用等の形態 | 備　考（外国人材の場合の在留資格等） |
| １ |  | 時間 | □ﾌﾙﾀｲﾑ　□ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |  |
| ２ |  |  | □ﾌﾙﾀｲﾑ　□ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |  |
| ３ |  |  | □ﾌﾙﾀｲﾑ　□ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |  |
| ４ |  |  | □ﾌﾙﾀｲﾑ　□ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |  |
| ５ |  |  | □ﾌﾙﾀｲﾑ　□ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |  |
| ６ |  |  | □ﾌﾙﾀｲﾑ　□ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |  |
| ７ |  |  | □ﾌﾙﾀｲﾑ　□ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |  |
| ８ |  |  | □ﾌﾙﾀｲﾑ　□ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |  |
| ９ |  |  | □ﾌﾙﾀｲﾑ　□ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |  |
| 10 |  |  | □ﾌﾙﾀｲﾑ　□ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |  |
|  | 計 | 　　時間 |  |  |

別紙２

訓練実施計画（職場外訓練用）

１　職場外訓練の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 訓練施設名 |  |
| 実施場所 |  |
| 実施方式 | □通学制　　□eラーニング・通信制 |
| 訓練（講座等）名 |  |
| 訓練の内容 |  |
| 実施時期 | 　　　　年　　月　から　年　月 |
| 受講料等（税込み、教材費含む） | 　　　　　　　　　　円 |
| 訓練時間※（通学制の場合） | 累計　　　時間　（　　　時間×　　回） |

※訓練時間には、通学の移動時間は含まない

２　対象従業員等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 氏　名 | 賃金対象※訓練時間 | 雇用等の形態 | 備　考（外国人材の場合の在留資格等） |
| １ |  | 時間 | □ﾌﾙﾀｲﾑ　□ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |  |
| ２ |  |  | □ﾌﾙﾀｲﾑ　□ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |  |
| ３ |  |  | □ﾌﾙﾀｲﾑ　□ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |  |
| ４ |  |  | □ﾌﾙﾀｲﾑ　□ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |  |
| ５ |  |  | □ﾌﾙﾀｲﾑ　□ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |  |
| ６ |  |  | □ﾌﾙﾀｲﾑ　□ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |  |
| ７ |  |  | □ﾌﾙﾀｲﾑ　□ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |  |
| ８ |  |  | □ﾌﾙﾀｲﾑ　□ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |  |
| ９ |  |  | □ﾌﾙﾀｲﾑ　□ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |  |
| 10 |  |  | □ﾌﾙﾀｲﾑ　□ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |  |
|  | 計 | 　　時間 |  |  |

※eラーニング・通信制の訓練時間中の賃金は対象としない。

別記様式第２号別添様式１

誓　約　書

年　　月　　日

千葉県知事　　　　　　　　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 |  |  |
| 事業実施主体名 |  |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |

事業実施主体（法人にあっては、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。））が農業経営を支える人材育成事業補助金交付要綱第２条第２項各号のいずれにも該当せず、将来においても当該各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、補助金等の交付申請をするに当たり、上記内容に該当しないことを確認するため、千葉県が千葉県警本部に照会することについて承諾します。

また、将来においても当該各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、事業計画の承認を受けられないこと、補助金の交付を受けられないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。

また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

注意事項

※本人が自署で作成する場合、押印は原則不要とする。

※本人の自署とする場合は、本人確認書類の写しを添付すること。

※電子申請の場合は、申請者が原本（誓約書・役員等名簿）を保管すること。

別記様式第２号別添様式３

採択ポイント基準計算表

１　事業実施主体の現状ポイント

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 該当する項目に✓ | 配点 |
| （１）経営理念や経営方針を定め、明示している | □ | １点 |
| （２）就業規則を整備している | □ | ２点 |
| （３）法人化している | □ | １点 |
| （４）雇用保険に加入している（個人経営の場合のみ加点可） | □ | １点 |
| （５）役付・技能・資格手当等を定めている | □ | ２点 |
| （６）人材育成計画※を定めている（外国人向けの育成計画を定めている場合１点加点） | □□ | ３点１点 |
| （７）人事評価制度を定めている | □ | ２点 |
| 小　計　Ａ |  | 　　点 |

※従業員等の育成を促進するための中長期的なプランのこと

２　人材育成ポイント

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 該当する項目に✓ | 配点 |
| （１）職場内訓練を実施する対象従業員数　１～４人５～９人１０人以上 | □□□ | １点３点５点 |
| （２）職場外訓練を受講させる対象従業員数　１人２人以上 | □□ | ２点４点 |
| 小　計　Ｂ |  | 　　点 |

３　合計ポイント

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体現状ポイントＡ | ＋ | 人材育成ポイントＢ | ＝ | 合計ポイント |
| （　　　点） |  | （　　　点） |  | （　　　点） |

別記様式第３号

年　　月　　日

千葉県知事　　　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 事業実施主体名 |  |
| 代表者氏名 |  |

農業経営を支える人材育成事業実施状況報告書

農業経営を支える人材育成事業実施要領第８の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　経営発展に向けた新たな取組

（１）取組項目（該当する□に✓、複数可）

□経営の多角化　　□経営の規模拡大　　□経営管理の高度化

（２）取組開始時期（該当する□に✓）

□取組を開始した　　　：　　　　年　　月

□取組を開始していない：　　　　年　　月（開始予定）

（３）新たな取組の実施状況及び目標達成状況

（経営発展に向けた新たな取組の実施状況を具体的に記載するとともに、達成状況の該当する項目に✔を入れる。また、未達成の場合は、その理由や今後の取組予定を記載する。）

|  |
| --- |
| 実施状況: |
| 達成状況：□達成　□未達成（未達成の場合、その理由） |

２　人材の育成状況

（訓練した内容及び訓練後の従業員等の職場での活躍や変化等を記載する）

|  |
| --- |
|  |

３　添付資料

１及び２の実施状況がわかる資料

別記様式第４号

年　　月　　日

千葉県知事　　　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 事業実施主体名 |  |
| 代表者氏名 |  |

農業経営を支える人材育成事業補助金交付決定前着手届

農業経営を支える人材育成事業実施計画に基づく別添事業について、農業経営を支える人材育成事業実施要領第９の１の（１）の規定により、下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着手したいので、届け出ます。

記

１　補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は事業実施主体が負担するものとする。

２　当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更を行わないこと。

３　補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても異議がないこと。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分※ | 内容※ | 事業量 | 対象事業費 | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 | 理由 |
|  |  |  |  |  |  |  |

※区分の欄には別表１の区分、内容の欄には別表１の対象経費の種類を記載する。